Fund Letter ファンドレター

NWQグローバル厳選証券ファンド
（為替ヘッジあり／隔月分配型）（為替ヘッジなし／隔月分配型）
（為替ヘッジあり／資産成長型）（為替ヘッジなし／資産成長型）
愛称：選択の達人

分配金のお知らせと足元の市場環境について

2024年3月19日

平素は、『ＮＷＱグローバル厳選証券ファンド（愛称：選択の達人）』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当シリーズの4ファンドは、2024年3月18日に決算を迎えました。運用状況と今後の見通しについてまとめましたので、報告申し上げます。

なお、当期の分配金額は前期から変更ありません。

引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

各コースの分配金（１万口当たり、税引前）

	為替ヘッジあり／隔月分配型	為替ヘッジなし／隔月分配型	為替ヘッジあり／資産成長型	為替ヘッジなし／資産成長型
当期決算　分配金	30円	90円	0円	0円
基準価額 2024年3月18日現在	8,624円	11,741円	9,541円	14,714円

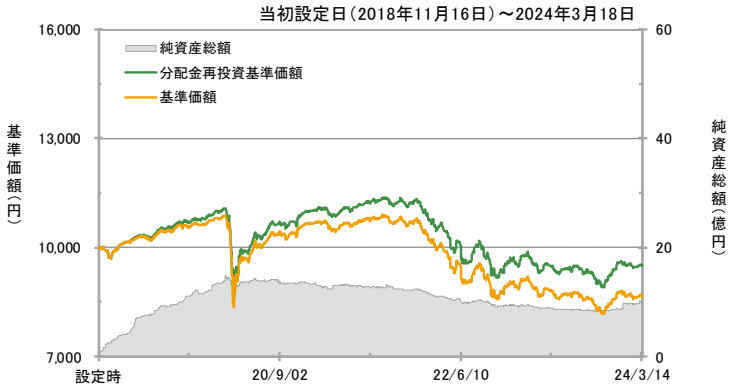
※「為替ヘッジあり／資産成長型」および「為替ヘッジなし／資産成長型」の決算日は毎年3月17日および9月17日（休業日の場合翌営業日）となっております。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

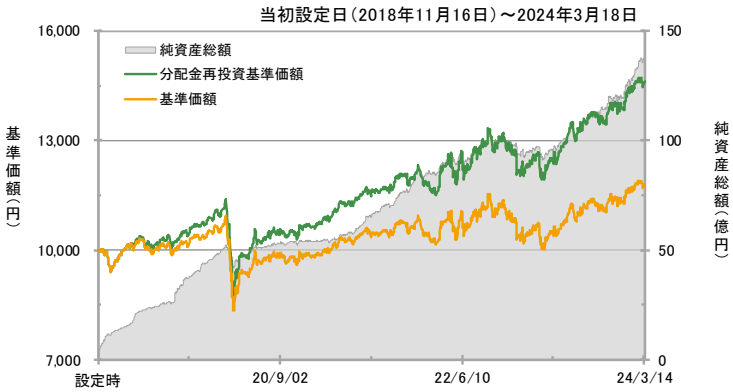
大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

基準価額・純資産の推移

為替ヘッジあり／隔月分配型

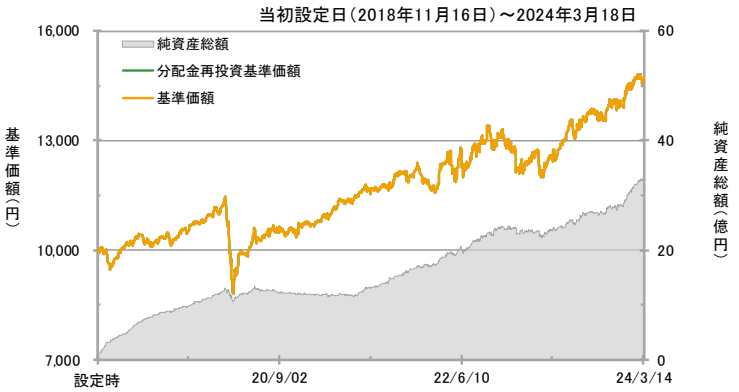


為替ヘッジなし／隔月分配型



為替ヘッジあり／資産成長型

為替ヘッジなし／資産成長型

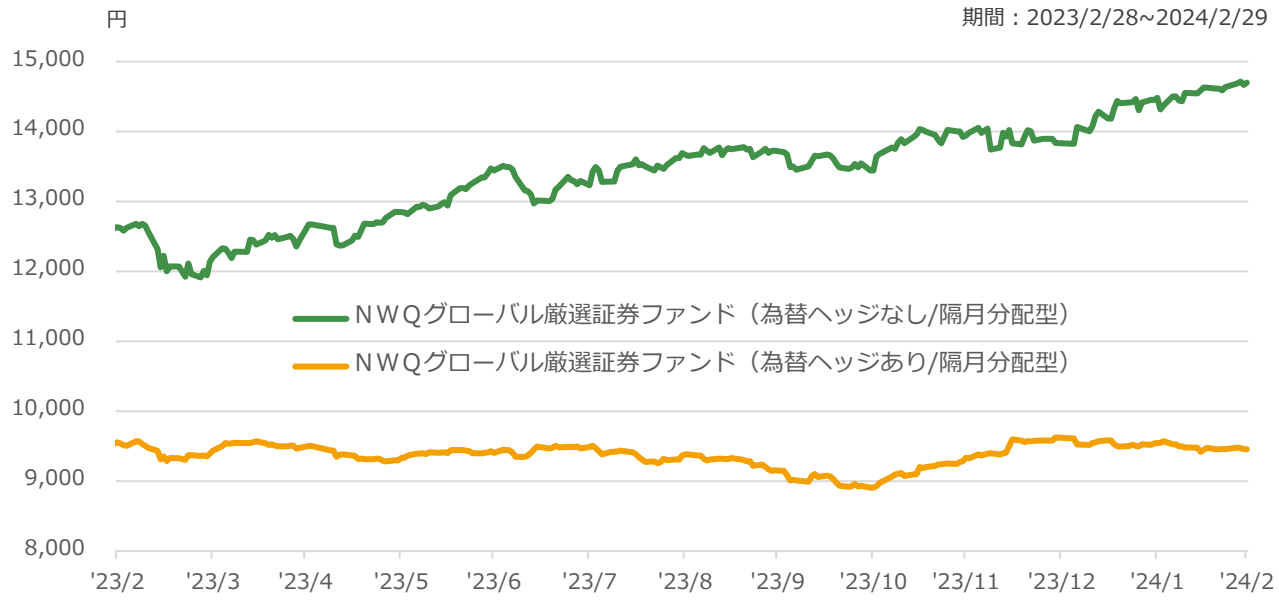


※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

お伝えしたいポイント

- 債券資産に投資妙味あり
- 社債投資の魅力高まる
- 高利回りを享受できるポートフォリオを構築

過去1年間の基準価額の推移



出所：大和アセットマネジメント
※基準価額は分配金再投資ベース

過去1年の債券市場では、金融引き締め環境の長期化観測や国債の需給悪化、米政府機関の閉鎖懸念などを背景に、金利は昨年10月にかけて一時大きく上昇しました。しかし11月以降は、雇用およびインフレ関連指標の落ち着きなどから利上げ局面の終わりが意識されると、一転して金利は低下しました。株式市場においては、継続的な金利上昇やパレスチナ情勢の緊迫化などから軟調となる局面も見られたものの、全体を通しては堅調な推移となりました。

当ファンドにおいては、為替ヘッジありの基準価額は、金融引き締め環境の長期化観測や為替ヘッジコストの高まりを受けて一進一退の推移が続きましたが、昨年10月末に安値を付けた後は、インフレ率の鈍化等を背景に利上げ局面の終わりが意識されたことで反発し、当該期間を通しては若干の下落となりました。

為替ヘッジなしの基準価額は、日本の金融政策が引き続き緩和的に維持されるとの見通しなどから全体的に円安基調となり、米金利の低下や日本の政府要人等による円安けん制発言から一時円高が加速する局面も見られたものの、当該期間を通しては大きく上昇しました。

当資料では、足元の米国経済の動向と金融政策の行方を踏まえ、社債投資の魅力を説明し、当ファンドの運用と今後の見通しをお伝えします。当ファンドは安全性を確保しつつ魅力的な利回りの獲得を目指し、優れた投資機会を提供できると考えております。

債券資産に投資妙味あり

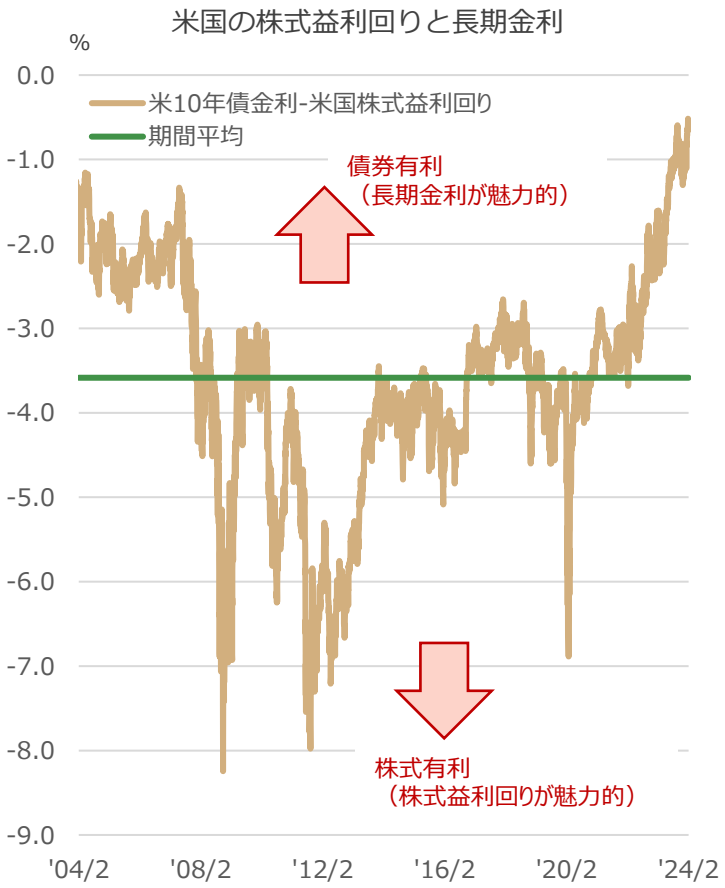
債券利回りの復活

2022年以降のマーケットは、FRB（米国連邦準備制度理事会）の急速かつ大幅な金融引き締めへの転換により、約40年ぶりの大幅な債券価格下落（利回り上昇）となり、特に債券投資家にとっては厳しい期間となりました。

しかしながら、この結果、米国10年債利回りは昨年10月に一時およそ16年ぶりとなる5.0%の水準にまで上昇しました。長引く低金利時代が終焉を迎え、債券利回りが復活してくる中で、債券投資への注目が高まっています。

期間：2004/2/27～2024/2/29、Bloombergより大和アセット作成。

利回りの復活により、債券資産に投資妙味か



期間：2004/2/27～2024/2/29、益利回りはS&P500指数構成銘柄の一株利益予想を利用。Bloomberg、Refinitivより大和アセット作成。

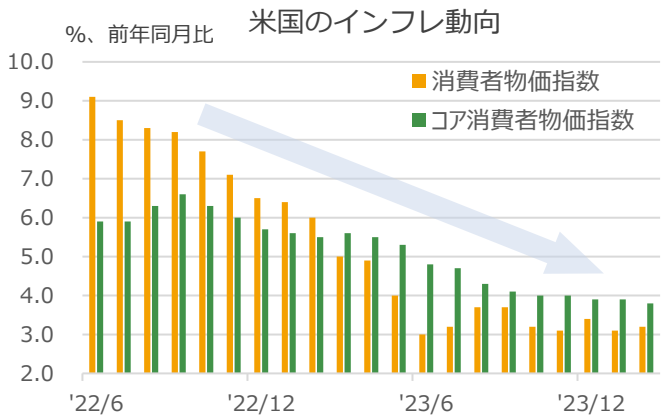
左図は米国の株式益利回りと長期金利を比較したものです。株式益利回りは、一株当たり利益を株価で割った指標で、株式の収益性を利回りとして示します。

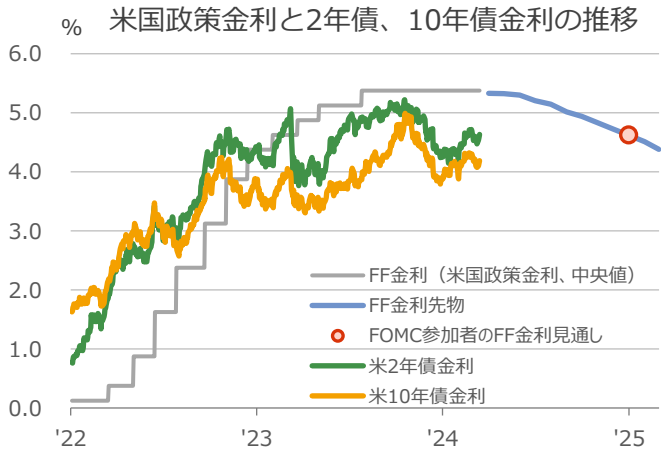
この図を見ると、2000年代半ばから2021年にかけては、株式益利回りが長期金利を大きく上回り、相対的に株式に有利な状況が続きました。ところが、2022年以降に長期金利が急速に上昇したことにより、国債をはじめとする債券の魅力度が大きく上昇していることがわかります。

今年に入ってからの株価は、景気後退懸念の低下やAI関連銘柄への期待感などを背景に堅調に推移していますが、今後景気後退への懸念が高まるような局面では、急速に上昇した反動から調整局面を警戒する必要があるとみられます。一方で、ここもとの金利上昇を受けて既に調整が進み、魅力的な利回り水準に達した債券は、株式と比較して投資妙味があると考えられます。

社債投資の魅力高まる

市場は将来の金利低下を織り込み





市場金利は金融政策の見通しを織り込み、政策金利はFRBの景気・物価見通しを反映して決められます。

先日発表された2月の米CPI（消費者物価指数）は、前月対比で若干の加速となりました。また、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数も市場予想を僅かに上回りましたが、一方前月と比較すると鈍化しており、基調としてはインフレ鈍化の着実な進捗が示されています。

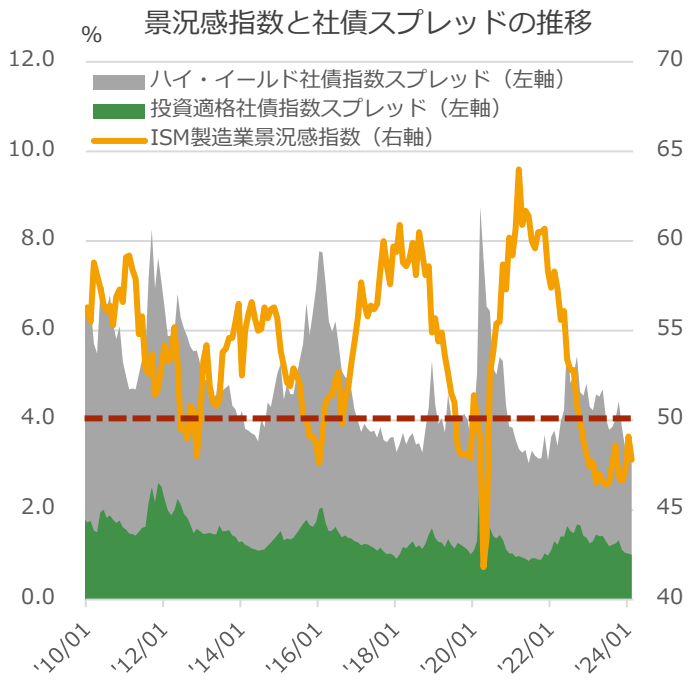
目下の市場参加者の注目は、FRBによる利下げ開始のタイミングならびにその回数です。直近（2024年3月13日時点）の市場では、6月の利下げ開始、年末までに約0.7%ptの利下げが織り込まれています。年初時点では、より急速かつ大幅な利下げが織り込まれていましたが、足元では落ち着きを見せており、昨年12月時点のFOMC（米国連邦公開市場委員会）参加者のFF金利見通し（累計0.75%pt）に収斂する形となっています。

景況感と社債スプレッド

社債利回りは、安全な国債利回りと発行体の信用力を反映した社債スプレッドで構成されますが、一般的に、社債スプレッドは発行体企業の財務余力に加え、企業の景況感から影響を受けます。

右図は2010年以降の景況感と社債スプレッドの推移を示したものですが、コロナショック時を除けば、景況感が50を割り込むと底打ちが近く、その後は景況感回復とともに社債スプレッドが低下する傾向にあります。

足元においても景況感が50を割り込んでおりますが、米国の雇用市場は堅調で、消費の大幅な落ち込みも見られず、企業の財務体質は総じて健全なため、社債スプレッドは落ち着いた水準で推移しています。



（上）期間:2022/6～2024/2、月次データ（中）FF金利、米2年債金利、米10年債金利の期間:2022/1/3～2024/3/13、FF金利先物は2024年3月13日時点、期間：2024/3～2025/2、月次データ、FOMC参加者の金利見通しは2023年12月時点、2024年末の見通し（下）期間:2010/1～2024/2、月次データ、投資適格社債指数はBloomberg US Corporate Bond Index、ハイ・イールド社債指数はBloomberg US Corporate High Yield Bond Index、出所：Bloomberg

高利回りを享受できるポートフォリオを構築

投資適格社債を主軸にハイ・イールド社債や優先証券にも投資

ウェイトと利回りの推移	23年12月末時点		24年2月末時点	
	ウェイト	利回り	ウェイト	利回り
投資適格社債	39%	5.9%	37%	6.2%
ハイ・イールド社債	23%	6.5%	25%	9.4%*
優先証券	20%	6.4%	21%	6.0%
転換社債	2%	7.3%	2%	5.9%
普通株式	13%	2.5%	14%	2.4%
現金	3%	－%	1%	－%
ポートフォリオ全体	100%	5.5%	100%	6.4%*

出所：Nuveen

当ファンドでは、引き続き投資適格社債の組入比率を高位に維持し、安定的なインカム収入の獲得に注力しています。

投資適格社債については、高い信用力を有する上、魅力的な利回り水準に近づいたことからここ2年程度で大きくウェイトを増やし、足元でポートフォリオの約4割を構成しています。一方で、景気下振れのリスクに備え、ハイ・イールド社債のウェイトは引き続き抑制しています。ただし、ハイ・イールド社債の中でも格付の高いBB格の銘柄の中にはリスクリターンの優れた投資妙味の高い銘柄も存在していることから、足元では若干組入を増やしています。優先証券については、特に財務状況が健全な大手金融機関発行の銘柄を中心に投資しています。転換社債は新規発行が引き続き乏しく、魅力的な銘柄も少ないことから投資を抑制しており、普通株式は業績が安定していて割安な株価水準にある銘柄への投資を行っています。

＊Southeastern Grocers社の買収に伴いコール（期限前償還）された銘柄の影響により、利回りが一時的に高く算出されています（アナウンス日：2月27日、コール日：3月6日）。当該銘柄を計算から除いた場合のハイ・イールド社債の利回りは6.7%、ポートフォリオ全体の利回りは5.7%となっています。

今後の投資計画

米国では利上げサイクルの終了が明確となり、近い将来の利下げが示唆される中で、市場では楽観的な見方が強まっています。市場参加者の多くが経済のソフトランディングを予想していますが、当ファンドでは、想定以上の景気下振れリスクに備えるため、引き続き慎重な姿勢を維持する方針です。長期にわたる高金利環境が実体経済に与える悪影響については依然として十分に浸透しておらず、発行体によっては今後影響が出てくる可能性もあるため、企業の事業見通しや財務状況を精査し、選別して投資することが重要と考えています。

投資適格社債については、利回り水準が高いことに加え、景気後退に耐えうる強い信用力の裏付けを持つ高格付社債の魅力度が上がっていると考え、積極的な投資スタンスとしています。

一方、ハイ・イールド社債では、多くの発行企業の財務状況は健全ですが、景気下振れリスクが意識されやすく、値動きの荒い展開が予想されます。このような中で、徹底した企業分析により安定した収益を上げられる企業を選別し、安全性の高さと魅力的な利回り水準を持つものを厳選して保有してまいります。

また、優先証券は、主な発行体である大手金融機関や公益企業の財務内容は非常に安定しており、新規発行も回復基調にあることから、過去対比で相対的に高位の組入比率を維持します。株式は、市場の変動性の高まりを踏まえ、収益が安定的で業績の下振れ余地が少ないと考えられる企業の中から、割安な銘柄を厳選して保有してまいります。

NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし／隔月分配型）愛称：選択の達人

R＆Iファンド大賞2023　優秀ファンド賞を受賞

優秀ファンド賞　**部門：投資信託　カテゴリー：バランス比率変動型（債券中心）**

担当ファンドマネージャーからのメッセージ

投資家の皆様には日頃より当ファンドをご愛顧いただき、心より感謝申し上げます。この度、投資家の皆様にご提供して参りましたこれまでの運用成果について評価され、優秀賞を受賞したことは、ひとえに皆様のお力添えあってのものです。

当ファンドは、過度なクレジット・リスクやレバレッジ、長期デュレーションを伴わずに、魅力的な利回りを実現しながら、リスクとリターンの理想的なバランスを追求できる戦略であると考えます。評価期間においては、投資先企業への徹底したファンダメンタルズ分析により、高位なリターンを享受することができました。マクロ環境はクレジットに有利な方向に転換したと考えており、ボトムアップ・アプローチによる確信度の高い銘柄選択を引き続き継続して参ります。

今後、経済減速の可能性が意識されるなか、当ファンドでは、インカム創出力と潜在的な価格上昇を持ち合わせた銘柄に確信をもって投資を行い、魅力的なリスク調整後リターンを引き続き提供していけると考えております。

※本メッセージは、ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーが提供するコメントを基に大和アセットマネジメントが作成したものです。

R＆Iファンド大賞2023に関する免責事項

「R＆Iファンド大賞」は、R＆Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR＆Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第２９９条第１項第２８号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR＆Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

NWQグローバル厳選証券ファンドは

外国籍投資信託「Nuveen NWQ フレキシブル・インカム・ファンド*」を通じて、
『米ドル建ての高い利回りを獲得しながら、同時に値上がり益も追求します』

一般的な株式ファンドと異なり
高い利回りを追求

一般的な債券ファンドと異なり
値上がり益も追求

マクロ環境予測・情報等によらず、
個別企業のリサーチに基づく「企業」と「証券」の選択により
「高い利回り」と「値上がり益」の獲得をめざします。
当ファンドは個別企業・証券のリサーチからポートフォリオを構築するボトムアップ型です。

当ファンドの運用ポイント

POINT 1 高い利回りに支えられ長期的に安定した良好なパフォーマンス実績

目標収益率 5～9%（米ドルベース）＝
インカム（利息・配当）収益 4～6% ＋ キャピタル（価格上昇）収益 1～3%

※米ドルベース、費用控除前。市場環境等により変更される可能性があります。
※上記は、ヌビーンの目標収益率です。当ファンドにおける将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

POINT 2 徹底した企業調査に基づき「企業と証券の選択」を行なう独自の運用戦略

- インカムの原資となる現金創出力が高い企業から有望な企業を選択します。
- 企業が発行する社債、優先証券、転換社債、株式などの中から「高い利回り＋価格上昇」が期待できる証券を選択します。

POINT 3 世界最大級の年金運用機関TIAAの資産運用部門の一員であるヌビーンが運用

- 個別企業を徹底的に分析するボトムアップ・アプローチのリサーチに強みを持つ、バリュー投資のスペシャリストの投資チームが担当します。
- 当ファンドの類似戦略であるNuveen NWQ フレキシブル・インカム戦略は、2009年の設定来、長期にわたって堅調なパフォーマンスを記録してきました。

＊グローバル・マルチ・ストラテジー－ヌビーン・エヌ・ダブリュー・キュー・フレキシブル・インカム・ファンド
※当資料中においてヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシーをヌビーンと表記することがあります。※目標収益率は資料作成時点のものです。※類似戦略は、当ファンドと同様の運用手法を用いた類似ファンドの過去の実績を示したものであり、当ファンドの実績とは異なります。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）ヌビーン

Point1 Nuveen NWQ フレキシブル・インカム戦略の良好なパフォーマンス実績

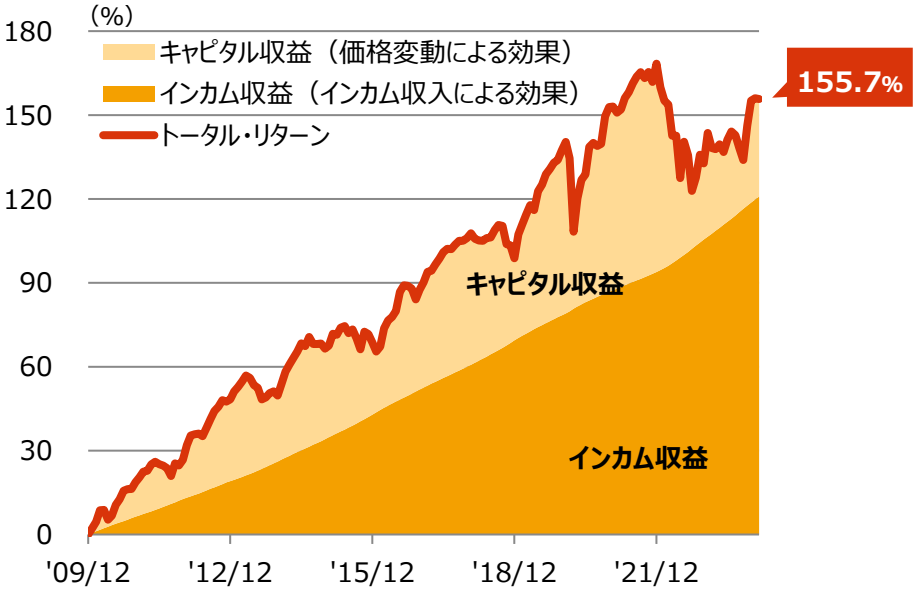
目標収益率 5～9 %（米ドルベース） ＝ インカム収益 4～6 % ＋ キャピタル収益 1～3 %

※米ドルベース、費用控除前。市場環境等により変更される可能性があります。
※上記は、ヌビーンの目標収益率です。当ファンドにおける将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

Nuveen NWQ フレキシブル・インカム戦略の運用実績（米ドルベース、費用控除前）と要因分析

当ファンドの類似戦略であるNuveen NWQ フレキシブル・インカム戦略の運用開始以来の米ドル建てのパフォーマンスは、安定したインカム収益を積み上げ、値上がり益が加わる形で、高いトータル・リターンを実現しています。

（類似戦略の運用開始月末（2009年12月末） ～2024年2月末、米ドルベース）



運用実績（運用開始以来、米ドルベース）

トータル・リターン 年率 **6.9** %（目標 **5～9** %程度）

＝

キャピタル収益 年率 **1.3** %（目標 **1～3**%程度）

＋

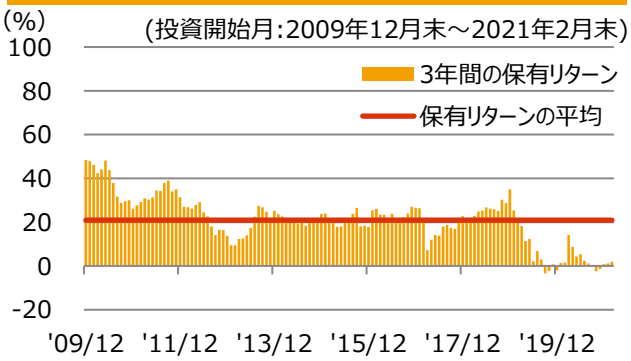
インカム収益 年率 **5.6** %（目標 **4～6**%程度）

※グラフのインカム収益は、類似戦略の月次収益率のうち、最終利回りの月次換算値の累積値です。右表のインカム収益の年率値は、当該最終利回りの月次換算値の全期間の平均値を年率化した値です。なお最終利回りにおいて、株式は配当利回りの値を用いています。※グラフのキャピタル収益は、類似戦略の累積収益率から、インカム収益を控除したものです。右表のキャピタル収益の年率値は、類似戦略の月次収益率から最終利回りの月次換算値を控除して全期間の平均値を年率化した値です。※キャピタル収益には一部その他要因が含まれます。※目標収益率は資料作成時点のものです。

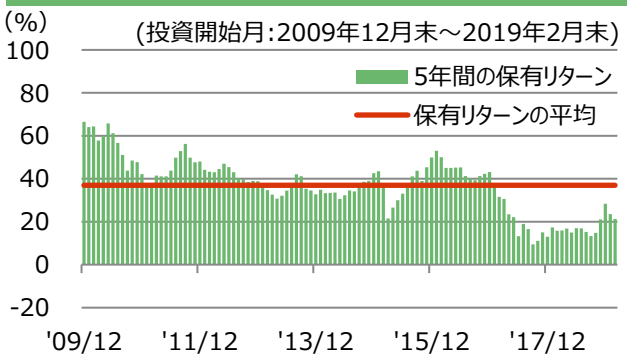
類似戦略の保有期間別リターン（米ドルベース、費用控除前）

当ファンドの特徴である相対的に高い利回りは、インカム収益として時間の経過とともに安定的に積み上がります。
インカム収益の積み上げ効果もあり、5年間継続保有した場合、類似戦略は保有リターンが全期間プラスとなりました。

3年間の保有リターン



5年間の保有リターン



保有リターン マイナス回数		
3年保有		**5年保有**
6回／135回	➡	**0回／111回**

保有リターン 平均		
3年保有		**5年保有**
21.0%	➡	**37.0%**

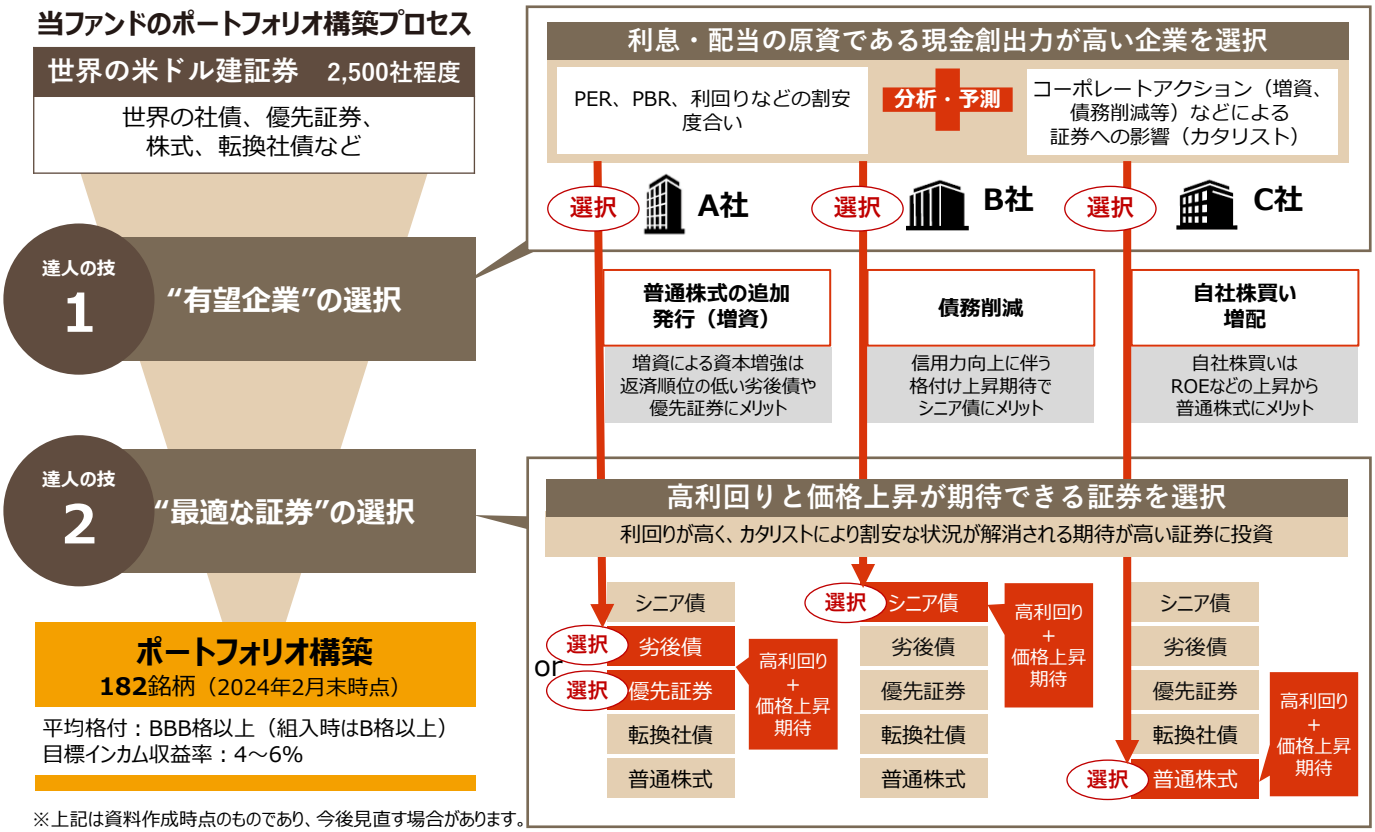
保有リターン 最低値		
3年保有		**5年保有**
-3.4%	➡	**9.4%**

※類似戦略は米ドルベース、費用控除前のパフォーマンス。※「3年間の保有リターン」において、例えば、'09/12の保有リターンは、2009年12月末から2012年12月末までの3年間保有したと仮定したリターン。「5年間の保有リターン」において、例えば、'09/12の保有リターンは、2009年12月末から2014年12月末までの5年間保有したと仮定したリターン。 ※類似戦略は、当ファンドと同様の運用手法を用いた類似ファンドの過去の実績を示したものであり、当ファンドの実績とは異なります。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）ヌビーン

Point2 徹底した企業調査により高い利回りと値上がり益を追求する独自の運用戦略

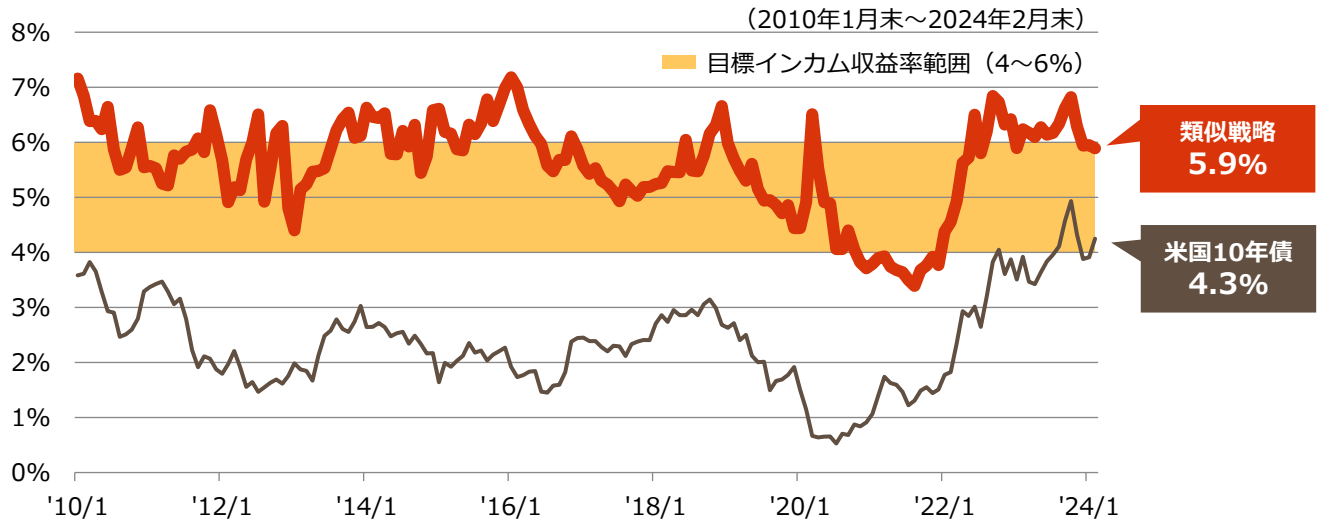
徹底的な個別企業・証券の分析・予測を行ない、現金創出力の高い有望企業を選択し、高い利回りと価格上昇が期待できる証券を選択します。



※上記は資料作成時点のものであり、今後見直す場合があります。

類似戦略のポートフォリオ利回りの推移

ポートフォリオ利回りは概ね5%を上回る水準で推移しています。2020年～2021年にかけて、コロナショック時の大規模な金融緩和により、一時的にポートフォリオ利回りは４%を下回ったものの、2022年の米国の大幅な利上げ転換を受け、足元の利回りは魅力的な水準となっています。



※上記はヌビーンの目標インカム収益率です。米ドルベース、費用控除前。※目標インカム収益率は資料作成時点のものです。市場環境等により変更される可能性があります。当ファンドにおける将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。※類似戦略は、当ファンドと同様の運用手法を用いた類似ファンドの過去の実績を示したものであり、当ファンドの実績とは異なります。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）ヌビーン、ブルームバーグ

Point2 徹底した企業調査により高い利回りと値上がり益を追求する独自の運用戦略

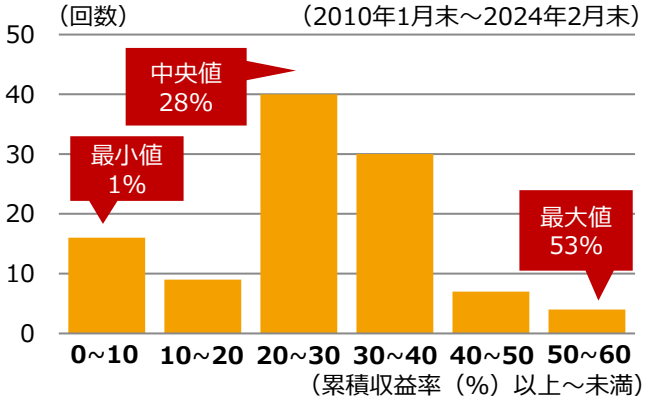
ポートフォリオ利回りの水準が高い時期に投資すると、累積収益率のパフォーマンスが高い傾向にあることがわかります。
また、ポートフォリオ利回りにかかわらず、5年間保有すると双方平均20%以上と、安定したパフォーマンスとなっています。

類似戦略の投資開始時の利回りと投資期間に応じた累積収益率の平均
（当ファンドの信託報酬控除後、米ドルベース）

（2010年1月末～2024年2月末）

投資期間 / 投資開始時利回り	累積収益率の平均		
	1年	3年	5年
目標利回りの中間である5%以上	6.4%	18.2%	26.0%
目標利回りの中間である5%以下	-0.7%	-0.6%	24.9%

類似戦略の投資開始時利回りが5%以上で5年間保有した場合の累積収益率の分布
（当ファンドの信託報酬控除後、米ドルベース）



Point3 企業分析・バリュー投資に強みを持つヌビーンが運用

世界最大級の年金運用機関

TIAA
（米国教職員退職年金/保険組合）

1918年設立の総合金融サービス会社。全米の大学教職員を中心に約500万人から受託し、年金運用を中心に幅広いサービスを提供。

- 年金等受託残高：約1.3兆米ドル（約183兆円*）
- 従業員数：約20,000人（契約社員等含む）

TIAAの資産運用部門

nuveen
A TIAA Company
ヌビーン・エルエルシー

傘下の運用会社（8ブランド）にてそれぞれ優れた運用戦略を提供

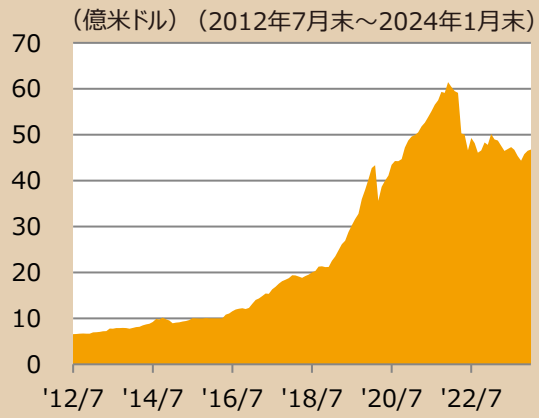
1	ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシー	カタリスト重視、バリュー戦略
2	ウィンスロー・キャピタル・マネジメント	大型グロース株式戦略
3	チャーチル・アセット・マネジメント	ミドル・マーケット・ローン戦略
⋮		

nuveen
ヌビーン・アセット・マネジメント・エルエルシー

企業分析、バリュー投資のスペシャリストである投資チームが運用を担当。1989年に設立し、2002年よりヌビーン・エルエルシーの傘下。

- **運用資産残高：約2,630億米ドル（約37.1兆円*）**
- **従業員数：413人（内、396人が運用担当）**
- **平均業界経験年数：約20年**
- **運用チームの企業訪問数：約1,000件（2023年）**
- **Nuveen NWQフレキシブル・インカム戦略のアナリスト人員数：株式／55人、株式以外／37人**

Nuveen NWQフレキシブル・インカム戦略の運用資産残高推移



※2023年12月末時点。
＊運用資産残高はブルームバーグにて取得した米ドル円為替レート1米ドル＝141.04円（2023年12月末時点）を用いて円換算。

※類似戦略は米ドルベース、当ファンドの信託報酬年率1.6775%（税込）控除後のパフォーマンス。※上記はヌビーンの目標インカム収益率です。目標インカム収益率は資料作成時点のものです。※類似戦略は、当ファンドと同様の運用手法を用いた類似ファンドの過去の実績を示したものであり、当ファンドの実績とは異なります。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。
（出所）ヌビーン

（ご参考）証券のご紹介

債券的な性質

社債

当戦略の投資対象：購入時に格付けB格以上

債券の格付

	Moody's	S&P
投資適格社債	Aaa	AAA
	Aa	AA
	A	A
	Baa	BBB
ハイイールド債券	Ba	BB
	B	B
	Caa	CCC
	Ca	CC
	C	C

利回り：低 ↑ 高　信用力：高 ↑ 低

●**シニア債**
元本や利息の返済順位が最も高い債券

●**劣後債**
元本や利息の返済順位がシニア債より低い債券

金融機関が発行する劣後債は高利回りにもかかわらず、
高格付、残存期間が短いなど、ポートフォリオに活用するメリットが多様。

優先証券

当ファンドでは、主として、自己資本充実を図るために大手銀行が発行する優先株式に投資。

●配当や会社清算時の残余財産分配について普通株式よりも優先的に支払いを受ける一方で、
普通社債や劣後債よりも返済順位が低いため、利率は社債に比べて高い傾向。

●額面に対する配当率があらかじめ定められているなど、**債券に類似した性質**を有し、
普通株式よりも価格変動が小さい傾向。

●発行体の多くが金融セクターのため、金融危機等の金融セクターに大きな株価変動が生じるような局面では、想定以上に価格変動の幅が大きくなる可能性。

株式的な性質

株式

●**配当利回りが魅力的な株式が中心**
●増配や自社株買いなどの**コーポレートアクションの機会も捉える**

転換社債

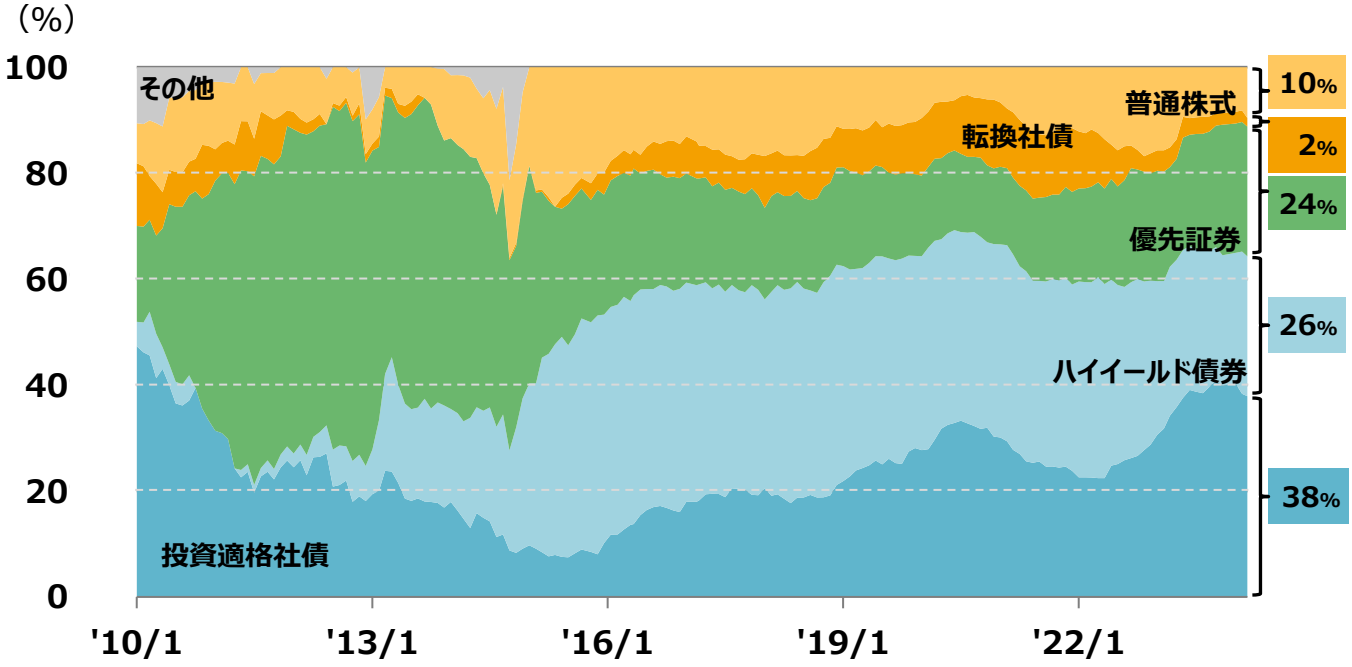
●株価との連動性が高く、同時に利率も高い転換社債は、**高いインカム収入とキャピタル収入（株価上昇の一部）を狙えるといった普通株式への代替投資手段**になる

（出所）ヌビーン

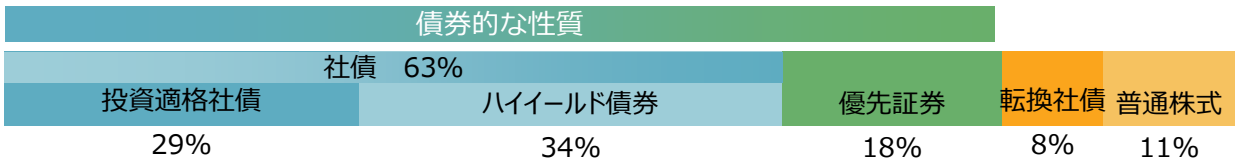
（ご参考）当ファンドの類似戦略の資産別配分

有望企業の最適な証券を選択し、ポートフォリオを構築してきた結果、当ファンドの類似戦略は下記の資産別配分となりました。

類似戦略の資産別配分比率の推移（2010年1月末～2024年2月末）



類似戦略の資産配分比率の平均値（2018年11月末（当ファンドの設定月）～2024年2月末）



※四捨五入の関係で100%にならない場合があります。※類似戦略は、当ファンドと同様の運用手法を用いた類似ファンドの過去の実績を示したものであり、当ファンドの実績とは異なります。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

（出所）ヌビーン

指数について
※日本語訳は参考として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、英語版と日本語訳に矛盾・齟齬等がある場合は、英語版が優先されます。

Source ICE Data Indices, LLC is used with permission. ICE® is a registered trademark of ICE Data Indices, LLC or its affiliates and BofA® is a registered trademark of Bank of America Corporation licensed by Bank of America Corporation and its affiliates ("BofA"), and may not be used without BofA's prior written approval. The index data referenced herein is the property of ICE Data Indices, LLC, its affiliates (“ICE Data”) and/or its third party suppliers and, along with the ICE BofA trademarks, has been licensed for use by Daiwa Asset Management Co. Ltd. ICE Data and its Third Party Suppliers accept no liability in connection with the use of such index data or marks. See [https://www.daiwa-am.co.jp/funds/disclaimer/index.html] for a full copy of the Disclaimer.

出所：ICE Data Indices, LLC（以下「ICEデータ」）
"ICE" は ICEデータまたはその関連会社のサービス/トレードマークです。「BOFA®」は、Bank of America Corporationとその関連会社である「BOFA」の登録商標であり、BOFAの書面による事前承認なしに使用することはできません。本書で言及されているインデックスデータは、ICE BofAの登録商標と併せて、ICEデータ、その関連会社またはその第三者供給元の所有物であり、大和アセットマネジメント株式会社に対して使用許諾されています。ICEデータおよびその第三者供給元は、当該インデックスデータまたはマークの使用に関して、いかなる責任も負いません。免責事項の全文は[https://www.daiwa-am.co.jp/funds/disclaimer/index.html]をご覧ください。

指数について

SOURCE ICE DATA INDICES, LLC (“ICE DATA”), IS USED WITH PERMISSION.ICE® IS A REGISTERED TRADEMARK OF ICE DATA OR ITS AFFILIATES AND BOFA® IS A REGISTERED TRADEMARK OF BANK OF AMERICA CORPORATION LICENSED BY BANK OF AMERICA CORPORATION AND ITS AFFILIATES (“BOFA”) AND MAY NOT BE USED WITHOUT BOFA'S PRIOR WRITTEN APPROVAL. ICE DATA, ITS AFFILIATES AND THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS DISCLAIM ANY AND ALL WARRANTIES AND REPRESENTATIONS, EXPRESS AND/OR IMPLIED,INCLUDING ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, INCLUDING THE INDICES, INDEX DATA AND ANY DATA INCLUDED IN, RELATED TO, OR DERIVED THEREFROM. NEITHER ICE DATA, ITS AFFILIATES NOR THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS SHALL BE SUBJECT TO ANY DAMAGES OR LIABILITY WITH RESPECT TO THE ADEQUACY, ACCURACY, TIMELINESS OR COMPLETENESS OF THE INDICES O R THE INDEX DATA OR ANY COMPONENT THEREOF, AND THE INDICES AND INDEX DATA AND ALL COMPONENTS THEREOF ARE PROVIDED ON AN“AS IS” BASIS AND YOUR USE IS AT YOUR OWN RISK. ICE DATA, ITS AFFILIATES AND THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS DO NOT SPONSOR, ENDORSE, OR RECOMMEND DAIWA ASSET MANAGEMENT CO. LTD., OR ANY OF ITS PRODUCTS OR SERVICES.

「ICE®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社の登録商標です。「BOFA®」は、Bank of America Corporationとその関連会社である「BOFA」の登録商標であり、BOFAの書面による事前承認なしに使用することはできません。ICEデータ、その関連会社またはその第三者供給元は、指数、指数値およびそれに含まれる、関連するまたはそこから得られる情報（「インデックスデータ」）を含む、特定の目的または用途に対する商品性または適合性の保証を含め、明示的及びまたは黙示的なすべての保証及び表明を否認します。ICEデータ、その関連会社またはその第三者供給元は、指数および指数値の妥当性、正確性、適時性または完全性に関して、いかなる損害または責任も負わないものとし、これらは「現状のまま」提供され、使用者は自己の責任で使用するものとします。ICEデータ、その関連会社またはその第三者供給元は、大和アセットマネジメント株式会社またはそのいずれの製品・サービスをスポンサー、保証または販売促進しておりません。

※日本語訳は参考として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、英語版と日本語訳に矛盾・齟齬等がある場合は、英語版が優先されます。

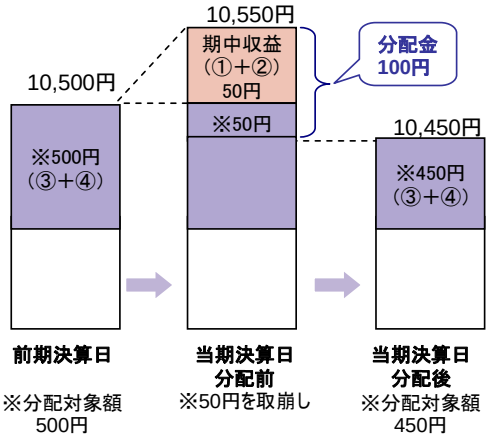
収益分配金に関する留意事項

◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

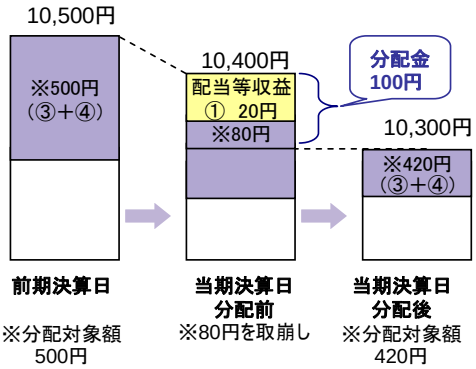
◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



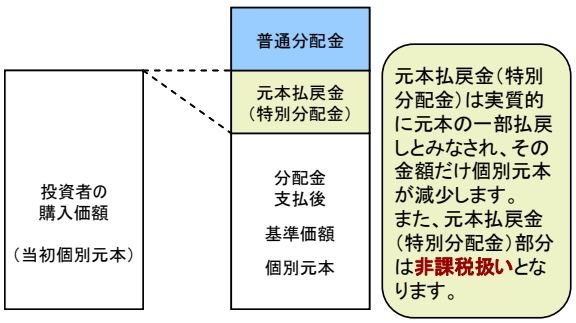
前期決算日から基準価額が下落した場合



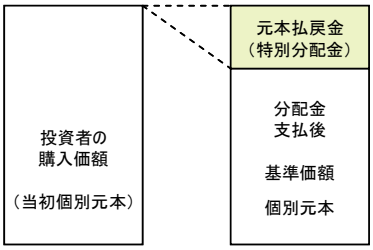
（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 ：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

・世界の米ドル建資産に投資を行ない、高水準のインカムと魅力的なリスク調整後リターンを追求することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

・世界の米ドル建資産（株式、債券、優先証券など）に投資します。投資にあたっては、有望企業を選別のうえ、その企業が発行する証券の中で相対的に魅力度の高い証券を選択します。

・「為替ヘッジあり／隔月分配型」「為替ヘッジなし／隔月分配型」「為替ヘッジあり／資産成長型」「為替ヘッジなし／資産成長型」の４つのファンドがあります。

・［隔月分配型］は年６回、［資産成長型］は年２回決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。 ハイ・イールド債券は、投資適格債券に比べ、一般に債務不履行が生じるリスクが高いと考えられます。ハイ・イールド債券は、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。 新興国の公社債は、先進国の公社債と比較して価格変動が大きく、債務不履行が生じるリスクがより高いものになると考えられます。
価格変動リスク・信用リスク その他の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 優先証券は、発行体の財政難、経営不安等が生じた場合、または生じることが予想される場合には、優先証券の価格が大きく下落する可能性があります。 転換社債の価格は、転換対象とする株式等の価格変動や金利変動等の影響を受けて変動します。 転換社債の価格は、発行企業の信用状況によっても変動します。特に、発行企業が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、転換社債の価格は下落します。 ※その他の価格変動は、上記に限定されるものではありません。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

	向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 「為替ヘッジあり／　隔月分配型」「為替ヘッジあり／資産成長型」は、為替ヘッジを行ないますが、影響をすべて排除できるわけではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 「為替ヘッジなし／隔月分配型」「為替ヘッジなし／資産成長型」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、忠実義務に基づき、投資する投資信託証券について、その価格が入手できない、または入手した価格で評価すべきでないと考える場合には、適正と判断する直近の日の価格など当社が時価と認める価格で評価することがあります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.2%(税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

		料率等	費用の内容
運用管理費用(信託報酬)		年率1.1275% (税抜1.025%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分(税抜)(注1)	委託会社	年率0.30%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。
	販売会社	年率0.70%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.025%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする投資信託証券		年率0.55%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用		年率1.6775%(税込)程度	
その他の費用・手数料		(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を１円単位または１口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を１口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 6 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	① ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行またはダブリンの銀行のいずれかの休業日 ② 毎年 12 月 24 日 ③ ①②のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	午後３時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付けを中止すること、すでに受付けた購入の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	◎主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させます。 ◎次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、繰上償還ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	［隔月分配型］年６回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。 ［資産成長型］年２回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024 年 1 月 1 日以降は一定の要件を満たした場合に NISA の適用対象となります。 当ファンドは、2024 年 1 月 1 日以降の NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用：大和アセットマネジメント Daiwa Asset Management
商号等　大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。

■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。

■投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

■当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

■分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

取扱い販売会社

2024年2月29日　現在

ＮＷＱグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／隔月分配型）（愛称：選択の達人）

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

ＮＷＱグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし／隔月分配型）（愛称：選択の達人）

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

ＮＷＱグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型）（愛称：選択の達人）

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

取扱い販売会社

2024年2月29日　現在

ＮＷＱグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）（愛称：選択の達人）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。